

# 飲酒検知器が媒介？

## リスク軽減へ対策を

出庫・帰庫時の点呼、特にアルコール検知による新型コロナウイルス感染の不安が、交通・運輸事業者の一部に広がっている。検知器の除菌、消毒による「誤検知」問題に関しては、検知器メーカー・業界団体が消毒の方法など正しい測定方法の周知を進めていくものの、検知器内部にウイルスが残存し、

感染を媒介する可能性も危くされている。メーカーや公衆衛生の専門家は「絶対に安全という科学的根拠は無い」としており、感染リスクをゼロに近づけるには、測定の方法や場所の工夫など利用時の対応がカギとなる。

（田中信也、高橋朋宏、井内亨、江藤和博）

## 科学的実証「不可能」

「ドライバーが検知器に吹き込むのを嫌がる」「複数人で検知器を共有するのは危ないのではないか」。据え置き式検知器で最大シェアを持つ東海電子（杉本一成社長、静岡県富士市）には3月中旬頃から、検知器が新型コロナウイルスを媒介することを不安視する問い合わせが急増している。同社の杉本哲也専務は「（15日時点）明らかに検知器を介したと思われる感染事例の報告は無い」としているが、「科学的な実証は不可能なのが現実で、（介在が）有り得るとの根拠も、あり得ないとの断言

もできない」と頭を抱えている。公衆衛生学を専門とする産業医で、産業医科大学の守田祐作教授も「対面（点呼）でのやり取りに飛沫感染、検知時に接触感染のリスクがある」とした上で、

「アルコール検知器に関し「機器内部への（ウイルス）残存による次の測定者への飛沫感染もあり得ると考えるべき」との見解を示している。交通・運輸業界全般に広がっている感染リスクへの懸念を、国土交通省の所

管部局はどのようにみていくか。自動車局安全監政課の担当官は「そうした懸念は事業者団体などから聞いている」とした上で、「自動車運送事業者にはマスク着用、せきエチケットの徹底に加え、密閉、密着の回避を要請しているが、アルコール検知上の注

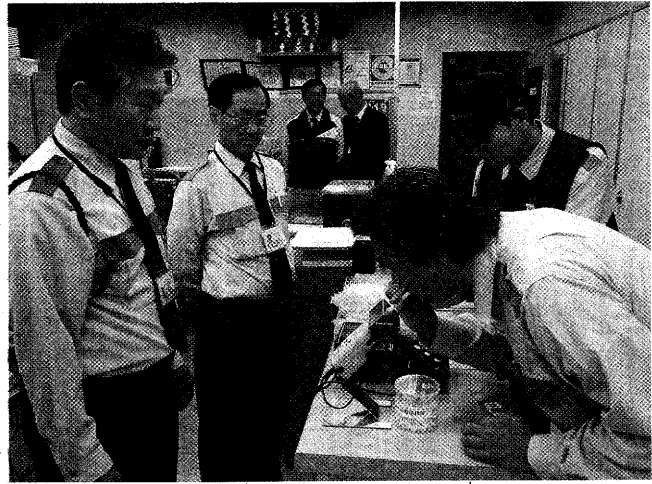
意は要請しておらず、検知器を介した感染が疑わしい」としている。

## 1人1台携行が最善策

産業医の守田氏も「個人のアルコール検知器を携行専用の携行型チェッカーとして使用」と規定されている。全日本トラック協に検知器を貸与させること（坂本克己会長）で交通の飲酒検知は「所属営業所・環境担当の萩原正吉調査

役は「航空従事者に比べ圧倒的に多いドライバー全てに検知器を貸与させることのできるのか」と指摘する。

媒体名	物流ニッポン
掲載日	2020. 4. 24
掲載面	1面



事例の報告も無い」として、現時点では「特段の対策は考えていない」との姿勢だ。鉄道局は「問い合わせは無かったが、私鉄教団に確認したところ対面点呼での飛沫感染の恐れはある」（安全監理官）と回答している。

一方、航空局は、定期航空協会（平子裕志会長）から「感染防止のため個人貸与の検知器を暫定的に本番検査用の検知器として認めたい」との要望に対し、個人貸与が認められる検知器2種のうち、ストローム式検知器について「（ストローム式）本番検査の実施要件なので問題無い」と一方の吹き掛け式（バッテリー）は「市販のストロームを用いて、センサー部分から1センチ程度離れた状態で吹き掛けるなら使用可能」との見解を回答。「これに基づき航空会社のリスクが軽減されたのではない」（同局航空機安全課）

これに対し、守田氏は「一人ひとりの専用のチェッカーはハードルが高い」ことを認め、据え置き型を共用せざるを得ない場合は「検査ごとにマウスピースを交換し、本体を次亜塩素酸ナトリウムまたはアルコールで消毒する」としている。

トラック運送事業者も感染リスク軽減に取り組んでいる。佐川急便（本村正秀社長、京都市南区）は、点呼を行う対面力ウンターと検知器に透明仕切りパネルを設置、また、点呼を待つ

感染リスクをゼロに近づけるためには、測定方法や場所の工夫など利用時の対応に委ねられる（イメージ写真）

検知器では基本的に使い捨てのストローを使用しているが、間違えて吸い込んだ場合は、うがいや手洗いを行うことを徹底している。対面点呼では、点呼者（運行管理者など）とドライバーの間隔を、感染防止のための物理的距離である2メートル以上に保つため、既に導入しているET（情報技術）点呼のシステムを活用し、事務所内のパソコンでも点呼ができるようソフト会社に打診。また、透明仕切りパネルの設置や、一部営業所で実施の非接触タイプ体温計による検温を全社に広げられることも検討している。

なお、透明仕切りパネルの設置は「私鉄会社から設置しているとの報告があった」（鉄道局安全監理官）としている。

# 誤検知防止へ正しい手順

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され始めた当初は、「検知器の除菌、消毒でのエタノールの残気による検知での誤検知に関する問い合わせが中心だった」（杉本氏）。アルコール系の消毒液に反応することは、検知器としてはむしろ正しい反応だが、サンコーテクノ

（洞下英人社長、千葉県流山市）にも、新型コロナウイルス感染拡大防止のため消毒を行うことで、検知器が誤検知したとの事例が報告されているという。

こうした問題を受け、東海電子、サンコーテクノ、タニタ（谷田千里社長、東京都板橋区）の3社は、自社サイトで、除菌液の使用による誤検知防止対策を掲載。「アルコールを含む除菌液の使用は誤検知の原因となる」と呼び掛け、誤検知の無い次亜塩素酸ナトリウム消毒液の使用や、専用マウスピースの洗浄方法、誤検知発生時の対処方法などを周知している。

ただ、正しい消毒や使用方法などの周知について、検知器メーカーの足並みがそろっておらず、全土協は

「メーカーは事業者の問い合わせに対し、『使用上のルールを守っているのか、正しい除菌方法を行っているか』の説明を徹底しているのか」（萩原氏）として、業界を挙げての周知活動の強化を求めている。

これを受け、検知器メーカー21社で構成するアルコール検知器協議会（谷田会長）は、新型コロナウイルス対策に対応した「アルコール測定の手順」に関するチラシを20日策定した。誤検知を防ぐため、①手指をアルコール消毒②せっけん

で手指洗い③飲酒検知④手指をアルコール消毒①の流れを示すとともに、検知器の近くに、アルコール消毒液やアルコールを含む除菌剤や手指洗浄剤を置くこと、数値が表示されたり、

ゼ口に戻りにくくなる可能性がある、と説明している。

誤検知防止に向け独自に対策を行っている事業者も少なくない。戸田倉庫物流（戸田立平社長、千葉市緑区）では、アルコールチェッカーが誤作動しない範囲で除菌するようにしているほか、使い捨てストローを活用。ドライバーから今のところ、飛沫感染に関する不安の声は聞かれていないという。

一方、あるトラック事業者は「アルコール検知を取りやめている事業者もいて、法令順守を無視してでも、感染症からドライバーを守りたいようだ」と話す。東海電子の杉本氏は「リスクの説明はできるだけ詳細に行うが、場合によっては測定停止の判断も伝えざるを得ない場面があることは想定している。しかし、行政処分に該当する教

唆や、飲酒運転のほう助に該当しかねず安易に考えることはできない」と苦しい胸の内を明かす。岡山スイキユウの片山氏は「アルコールチェックは運送業にとって重大事項で、検知免除をすべきではない」と安易な措置が行われることがないようクギを刺す。

守田氏は「ウイルスを通さないフィルターを用いることが機器内部への残存対策だが、おそらくアルコールチェッカー用は無い。それでも共用では感染リスクがある程度残る」としている。

ウイルス感染と事故防止の重要性を両天秤にかけることはできない。現段階でハード側の対応に限界がある中、利用者、メーカー、行政当局など関係者が協力して、感染リスクを可能な限りの軽減できる対策を講じていくしかない。

媒体名	物流ニッポン
掲載日	2020.4.24
掲載面	1面